

第 3 部

平成25（2013）年度に実施予定の施策

第3部 平成25（2013）年度に実施予定の施策

1 人権一般の普遍的な視点からの取組

「人権に関する基本的な知識の習得」をベースとしながら、平成25年度は「生命の尊さ」の視点に重点を置き、多様な啓発事業を実施する予定です。

昨今、いじめや体罰を背景とした自殺や児童・高齢者への虐待が後をたたない状況において、「生命の尊さ」や大切さを真に実感できるような啓発を推進するものです。

各事業の実施予定については、「4 総合的かつ効果的な人権啓発の推進」のとおりです。

2 各人権課題に対する取組 (57事業)

取組番号	事業名	事業内容	H25年度 当初予算額(千円)	(局部等)
			()は再掲	担当課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

(1) 女性				
①	女性の登用	県の審議会等への女性の参画を積極的に推進	—	全局部 (総務局) 人事課
			—	(教育委員会) 総務課
			—	(警察本部) 総務課, 留置管理課
	男女共同参画拠点づくり推進事業	(公財)広島県男女共同参画財団が行う男女共同参画を推進するための情報・研修・相談・交流・チャレンジ支援の5部門を柱とする各種事業の支援 ●人材養成や普及啓発を図るための講座の実施 ●相談事業, 情報提供事業の実施 等	5,391	(環境県民局) 人権男女共同参画課
②	地域における取組支援	県内全域で男女共同参画の取組が推進されるよう, 先進的取組情報の提供や市町・関係団体等の取組機運の醸成につながる講演会を開催	948	(環境県民局) 人権男女共同参画課
	男女共同参画に関する広報・啓発	●男女共同参画週間における広報 パネル展示, 啓発リーフレット等の配布 ●関係機関, 各種団体等からの依頼による講演等の実施	—	(環境県民局) 人権男女共同参画課
④	働く女性の就業継続応援事業	出産・育児と仕事の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続を支援するため, 研修会等を実施 ・働く女性のネットワーク会議 ・研修会・相談会 ・出前講座	25,904	(健康福祉局) 働く女性応援PT
③	公正採用選考等啓発事業	公正な採用選考システムを確立し, 就職の機会均等が図られるよう, 啓発資料を県の雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に掲載し, 事業主に対する啓発を実施	—	(商工労働局) 雇用労働政策課
③ ④	ワンストップ雇用労働情報提供システム	男女雇用機会均等法, 育児・介護休業法や支援制度, 相談窓口等の情報を「わーくわくネットひろしま」に掲載し, 求職者, 学生, 労働者, 事業主に対して広報, 啓発を実施	2,511	(健康福祉局・商工労働局) 雇用労働政策課 働く女性応援PT

取組番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

③ ④	子育てしやすい職場環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●仕事と家庭の両立支援推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問による一般事業主行動計画策定の促進 ●男性の育児休業等促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・男性が1週間以上の育児休業等を取得した中小企業に奨励金を支給 ●女性の継続就業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度までに労働者のための保育施設を事業所内に設置して補助金を受けた場合に、運営に要する費用の一部を補助 	57,500	(健康福祉局) 働く女性応援PT
	男女がともに働きやすい職場環境づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ●職場環境実態調査 県内企業の女性の能力発揮支援や仕事と家庭の両立支援の取組等の実態把握 	1,215	(商工労働局) 雇用労働政策課
	女性の就職総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●わーくわくママサポートコーナーの運営 就職を希望する女性に対し、「わーくわくママサポートコーナー」においてきめ細かい相談対応等を行うとともに、セミナー・職場体験プログラム等を実施 ●就業意欲の啓発事業 セミナーやワークショップの実施により、潜在的に就職を希望している女性の就職活動を支援 	33,062	(健康福祉局) 働く女性応援PT
③ ④	ひとり親家庭！Tスキルアップ就業支援事業	仕事と家庭の負担を一人で担うひとり親家庭の親の在宅での就業を支援するため、「広島県在宅就業支援センター」を設置し、職業訓練等を実施	375,717	(健康福祉局) こども家庭課
⑤ ⑥	暴力被害女性支援体制整備事業	<p>「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV法)」に基づく「配偶者暴力相談支援センター」の機能充実による暴力被害女性等に対する相談・保護・支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及・啓発 ・相談体制の充実 ・保護体制の充実 ・関係機関等との連携 	11,351	(健康福祉局) こども家庭課 (警察本部) 生活安全総務課
(14) 事業費計			513,599	

(2) 子ども				
① ②	青少年健全育成事業	<p>家庭・学校・地域社会が一体となった青少年育成活動を推進するため、青少年健全育成条例の運用等により青少年を取り巻く有害環境の改善を行うほか、青少年育成県民運動を推進するため、(公社)青少年育成広島県民会議の活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●青少年を取り巻く有害環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(7月)中の啓発活動 ・携帯電話等の適正利用に関する講演会の実施 など ●青少年育成広島県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成情報ネット「ゆっぴーネット」による情報発信 ・「子ども・若者育成支援強調月間」(11月)中のあいさつ・声かけ街頭啓発活動 	10,149	(環境県民局) 県民活動課

取組番号	事業名	事業内容	H25年度 当初予算額(千円)	(局部等)
			()は再掲	担当課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

① ② ③ ④	少年非行防止総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ●少年サポートセンターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・少年やその保護者、学校関係者等からの各種少年相談の受理、非行少年等に継続的な助言・指導を行う継続補導 ・非行少年等に対する立直り支援活動 ・非行少年等の早期発見・早期補導を目的とした街頭補導活動 ・学校との共同実施による犯罪防止教室等の開催、少年非行や被害防止を目的とした各種広報啓発活動 ●非行少年グループ等の立直り支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 犯罪少年の再非行率の約7割を占める広島市域及び福山市域2箇所での民間施設を借り上げ、非行少年を一堂に集め、定期的かつ継続的に少年の居場所づくりをする「少年サポートルーム」を開設し、少年の規範意識・コミュニケーション能力の向上及び家庭(保護者)、地域の教育機能の再生・向上により再非行防止を推進 ●スクールサポーターの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターの増員 <ul style="list-style-type: none"> スクールサポーターを大幅に増員(平成24年度6名、平成25年度16名)し、体制の強化を図る。 ・生徒指導上の課題が多い学校に対する体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 問題行動が頻発し、校内における暴力行為が発生する危険性が高い学校を特定し、県教育委員会の「学校支援プロジェクトチーム」と連携した体制の強化を図りながら、事件化も念頭において、複数名のスクールサポーターを集中的に派遣し、安心して学べる教育環境を早期に確立する。 ・派遣校を管轄する警察署との連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> 派遣校を管轄する警察署と定期的に協議会を開催し、少年非行等の総合的抑止活動を推進する。 ・いじめ問題の未然防止 <ul style="list-style-type: none"> いじめ問題の未然防止や被害拡大防止等を図るため、学校と警察が迅速に連携した対応ができるよう取り組む。 	59,746	(警察本部) 少年対策課
①	子どもの交通安全対策事業	<p>人命尊重の理念に基づき、次代を担う子どもたちを交通事故から守るため、自転車競技を通じて交通安全に関する知識と技術を身につけさせるとともに、交通安全についての興味と関心を高めさせ、さらには、その習慣化を図ることにより交通事故防止を図る目的で、「交通安全こども自転車広島県大会」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ●開催日：平成25年6月23日(日) ●開催場所：広島市中小企業会館(広島市西区商工センター一丁目) ●主催：一般財団法人広島県交通安全協会、広島県警察 ●参加：30チーム、児童150人(見込み) ●内容：学科テスト、実技テスト(安全走行、技能走行) 	—	(警察本部) 交通企画課

取組番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

② ③ ④	児童虐待防止対策事業	児童虐待について、発生予防(普及啓発)、早期発見・早期対応及び事後ケア(再発防止)など、一貫した総合的な取組を実施	313,597	(健康福祉局)
		<ul style="list-style-type: none"> ●発生予防 <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン事業の実施 ・里親キャンペーン事業の実施 ・児童虐待分析調査研究事業の実施 ・地元関係者(児童委員・プラチナ世代)への研修の実施 ●早期発見・早期対応 <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談「子ども何でもダイヤル」の実施 ・子ども家庭支援員の配置 ・虐待対応嘱託弁護士の配置 ・一時保護所への心理療法士の配置 ・医療的機能強化事業の実施 ・児童福祉施設基幹的職員研修事業の実施 ・要支援児童サポートスタッフの配置 ・市町職員実戦力向上研修の実施 ・警察との連携強化事業の実施 ●事後ケア(再発防止) <ul style="list-style-type: none"> ・保護者・児童へのグループワークの実施 ・里親支援事業の実施 ・児童養護施設等退所児童サポートステーションの設置 ・親子支援プログラムの実施 ●その他 <ul style="list-style-type: none"> ・市町の児童虐待防止対策の取組みの支援 		こども家庭課 (警察本部) 少年対策課
(4) 事業費計			383,492	

(3) 高齢者				
①	老人保健福祉月間事業	県民の間に、広く高齢者の福祉についての関心と理解を深めるとともに高齢者に自らの生活の向上に努める意欲を促すため、9月を老人保健福祉月間と定め、市町及び関係団体と協力して、諸行事を実施	126	(健康福祉局)
		<ul style="list-style-type: none"> ●広報活動 <ul style="list-style-type: none"> 懸垂幕の掲示、県ホームページ等による広報、百歳長寿者への内閣総理大臣祝状・記念品伝達 ●広島県ふくしのまちづくりのつどいの開催 [実施主体] (社福)広島県社会福祉協議会 等 		地域福祉課
②	介護保険サービス適正利用推進事業	県の本業業務である市町の体制強化を図るための苦情処理担当者の研修や苦情窓口への訪問事業等の事業を委託実施	3,340	(健康福祉局)
		<ul style="list-style-type: none"> ●市町等苦情処理担当者研修会等の開催 ●市町等苦情処理ブロック別連絡会議 ●市町等苦情相談窓口巡回訪問事業 ●広報啓発事業 等 [実施主体] 県〔広島県国民健康保険団体連合会へ委託〕		介護保険課

取組番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課
④	明るい長寿社会づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくりをはじめ、積極的な社会参加を推進するため、各種事業を実施 ●全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣 ●シニア総合スポーツ大会の開催 ●シルバー作品展 ●シニア囲碁・将棋大会の開催 ●高齢者のための元気いきいき広島・よがんすネット [実施主体](社福)広島県社会福祉協議会	39,081	(健康福祉局) 高齢者支援課
	プラチナ世代社会参画促進事業	団塊の世代の高齢化が見込まれる中、社会の活力の維持向上のためには、高齢者一人ひとりが積極的に地域社会へ参画し、長年培ってきた知恵や経験、技能を十分発揮することが重要であることから、現役世代を含むプラチナ世代(概ね55歳以上)が地域の担い手として活躍できる社会の構築を推進 ●交流促進イベント等の実施 ●プラチナ世代を対象とした子育て支援講座等と連携し、高齢者の子育て支援を促進 ●プラチナ大学修了生等と高齢者福祉関連のボランティア活動をマッチングし、社会参画に係るリーダーを育成 【主催】広島県プラチナ世代支援協議会(広島県、(社福)広島県社会福祉協議会、(公財)広島県老人クラブ連合会等10団体で構成) ●広島県高齢者健康福祉大学校「愛称：プラチナ大学」の運営 【主催】広島県((社福)広島県社会福祉協議会へ委託)	16,250	(健康福祉局) 高齢者支援課
④	高齢者交通安全対策事業	●加齢に伴う身体機能の変化が運転に及ぼす影響等を理解させ、その変化に応じた安全運転を促すため、高齢運転者に対する参加・体験・実践型の交通安全教育を推進 ●高齢者が被害となる交通事故防止対策として、交通安全仲良しクラブへの参加呼びかけ、訪問活動による個別指導、反射材用品等の普及活動を促進 ●老人クラブの交通安全部会、交通指導員や地域交通安全推進委員等に対する教養や資料提供等により、交通ボランティアに対する自立的な交通安全教育の支援を推進	—	(警察本部) 交通企画課
⑤	高齢者就業支援事業	高齢者退職者に臨時的かつ短期的な就業の場を提供している、シルバー人材センター連合会への補助等	8,900	(商工労働局) 雇用労働政策課
	公正採用選考等啓発事業	公正な採用選考システムを確立し、就職の機会均等が図られるよう、啓発資料を県の雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に掲載し、事業主に対する啓発を実施	—	(商工労働局) 雇用労働政策課
	ワinstop雇用労働情報提供システム	高齢者の雇用拡大や事業主に対する助成制度、高齢者向け就職相談窓口等の情報を、「わーくわくネットひろしま」に掲載し、求職者、事業主に対して、広報、啓発を実施	(2,511) 再掲	(商工労働局) 雇用労働政策課
⑥	広島県地域包括ケア推進センター運営事業	●県内各市町の実情に応じた地域包括ケア体制を構築するための、医療、介護職員等を対象とした医療介護連携の構築支援及び市町、地域包括支援センター職員等を対象とした在宅ケアの推進 ●解決困難な認知症や高齢者虐待等の事例に対する市町職員等からの相談対応及びリハビリテーション相談の実施 ・医療介護連携構築支援事業 ・在宅ケアの推進事業 ・専門相談事業 [実施主体](財)広島県地域保健医療推進機構	43,514	(健康福祉局) 高齢者支援課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

取組番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

	認知症にやさしい地域づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化の急速な進展に伴い、認知症のある高齢者の増加が見込まれる中、本人や家族を適切に支援するため、医療と介護の連携強化等により地域における支援体制の構築等を図るための検討を行う認知症地域支援体制推進会議の開催 ●認知症患者本人やその家族をはじめ、県民が認知症を正しく理解し、認知症の早期受診・治療につなげることを目的として、世界アルツハイマーデー(9月21日)を起点とした1週間を「オレンジリング週間」と位置付け、次の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オレンジリング・イベントの実施 期日：9月21日(土)(予定) 内容：講演会、相談会等 	2,152	(健康福祉局) 高齢者支援課
	認知症地域連携体制構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症地域支援体制推進会議の下に設置した「認知症地域連携パス検討部会」及び「標準的地域連携パス検討チーム」において、医療と介護の情報共有化のための地域連携パスの県内への普及等について検討する。 <ul style="list-style-type: none"> 【開催回数】認知症地域連携パス検討部会：3回 標準的地域連携パス検討チーム：3回 ●県内全域における地域連携パスの導入に向け、課題や効果を検証するためのモデル事業を実施するとともに、地域連携パスを導入する地域を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> 【実施地域】モデル事業(継続)：4か所 導入支援(新規)：3か所 	10,000	(健康福祉局) 高齢者支援課
⑥	減らそう犯罪推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●「高齢者を対象とした安全情報ネットワーク」による情報発信 今後、認知症高齢者や一人暮らし、夫婦のみの世帯の高齢者の増加が見込まれるため、市町等の行政機関、医療・介護関係者、地域の自治組織や住民等と連携、協力し、高齢者を守るネットワークの構築を推進し、犯罪情報等を提供する。 	118	(警察本部) 安全安心推進課
	高齢者防犯モデル地区活動	<ul style="list-style-type: none"> ●「高齢者防犯モデル地区」の指定と犯罪防止教室の開催 県内各警察署ごとに高齢者が多い地域、高齢者の犯罪・事故の被害が多い地域27地区を「高齢者防犯モデル地区」として選定し、同地区における犯罪防止教室の開催等をはじめとした効果的な活動を推進する。 	—	(警察本部) 安全安心推進課
(13) 事業費計			123,481	

(4) 障害者				
①	障害者社会参加推進事業 (精神保健福祉講演会開催事業)	<p>心の健康に対する関心の喚起及び精神保健福祉に関する正しい知識の普及を図るための普及啓発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●精神保健福祉に関する講演会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期(予定)：12月 ・開催市町(2カ所)：坂町、安芸太田町 ・場所：坂町民センター、川森文化交流センター ・対象：地域住民 ・参加者：約200人(各会場ごと) <p>[実施主体] 県、(社)広島県精神保健福祉協会</p>	360	(健康福祉局) 健康対策課

取組番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

① ② ④ ⑤	障害者社会参加推進事業 (知的障害者福祉大会開催事業)	<ul style="list-style-type: none"> ●目的 障害者福祉について研究し、自立への意欲を高めるとともに、広く県民に対する福祉思想の普及、啓発を促進 ●内容 知的障害者援護知事表彰等を行う広島県知的障害者福祉大会の運営を支援 ・期日：10月13日(日) ・場所：リーデンローズ・ふくやま芸術文化ホール(福山市) ・対象：知的障害者とその保護者、関係者 ●計画目標 引き続き、広く参加者を募り、福祉思想の普及・啓発を促進 (平成24年度実績：約1,200人) [実施主体] (一社)広島県手をつなぐ育成会 	270	(健康福祉局) 障害者支援課
		<ul style="list-style-type: none"> ●目的 誰もが暮らしやすい共生社会の実現を目指し、地域社会全体の思いを強くつなげる環境づくりに向けての機運の醸成等 ●内容 ・あいサポート運動(あいサポーター研修の出前講座等) ・あいサポート企業・団体研修(対象:200社)、あいサポーター研修(対象:30,000人)等 ・あいサポートアート展の開催 ・障害のある方による美術展 ●計画目標 ・あいサポート運動 あいサポーター数累計85,000人(平成24年度末現在72,177人) (社)広島県社会福祉士会に委託して実施 	11,216	(健康福祉局) 障害者支援課
④	公正採用選考等啓発事業	公正な採用選考システムを確立し、就職の機会均等が図られるよう、啓発資料を県の雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に掲載し、事業主に対する啓発を実施	—	(商工労働局) 雇用労働政策課
	ワンストップ雇用労働情報提供システム	障害者雇用に関する事業主の義務、支援制度や県内の障害者の雇用の現状、障害者を対象とした就職面接会、相談窓口等の情報を「わーくわくネットひろしま」に掲載し、広報、啓発を実施	(2,511) 再掲	(商工労働局) 雇用労働政策課
	障害者雇用・就業促進事業	職場適応訓練の実施、求職中の障害者と事業主が一堂に会して直接面談する就職面接会の開催や障害者雇用啓発資料の作成及び障害者の雇用に積極的な事業所に対する知事表彰を実施	5,493	(商工労働局) 雇用労働政策課
	障害者在宅ワーク支援研修事業	情報技術を利用した在宅ワークに必要な技術習得の研修を実施 ・対象者：重度身体障害者等で通勤による就業が困難な者(20人) ・期間：7月～12月 ・内容：ホームページ作成スキル習得(10人) OA実務スキル習得(10人) ・方法：Eメール等を利用した在宅研修及び訪問指導	6,646	(商工労働局) 職業能力開発課

取組番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課
⑥	精神科病院入院患者処遇向上対策事業	精神科病院に対する審査・指導の実施(県管轄の全精神科病院, 年1回) ●精神科病院病状審査及び入院者状況調査 精神科病院に指定医を派遣し, 措置入院者及び医療保護入院者の病状・入院状況について, 審査指導を実施 ●医療保護入院届, 定期病状報告, 処遇改善請求に係る審査 広島県精神医療審査会において, 入院届等の書類審査や処遇改善請求に基づく審査を行い, 入院の要否や入院者の処遇を決定	11,553	(健康福祉局) 健康対策課
⑥	障害者虐待防止・権利擁護推進事業	障害者虐待の未然防止や早期発見, 迅速な対応及びその後の適切な支援の確保 ●障害者虐待防止ネットワーク推進会議の設置 ●県障害者権利擁護センターの設置・運営 ●障害者虐待防止・権利擁護研修	10,331	(健康福祉局) 障害者支援課
(9) 事業費計			45,869	

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

(5) 同和問題				
① ③	啓発ビデオの上映	「ヒューマンフェスタ2013ひろしま」におけるビデオ上映により, 参加者に同和問題への理解を促し, 人権意識の醸成を促進	4-(4)に含む	(環境県民局)
				人権男女共同参画課
②	公正採用選考等啓発事業	公正な採用選考システムを確立し, 就職の機会均等が図られるよう, 啓発資料を県の雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に掲載し, 事業主に対する啓発を実施	—	(商工労働局) 雇用労働政策課
① ③	啓発資料の作成・配布	人権研修プログラム手引書「気づきナビゲーションⅢ」や啓発冊子「『気づき』から始めるみんなにとって大切なコト。」等を継続して配布することにより, 同和問題に対する偏見や差別意識の解消と同和問題の早期解決を目指して, 人権尊重思想の普及を促進	4-(4)に含む	(環境県民局) 人権男女共同参画課
④	地方改善事業 (隣保館運営費補助金)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての隣保館の活動に対する支援を実施	226,347	(環境県民局) 人権男女共同参画課
(4) 事業費計			226,347	

(6) アイヌの人々				
①	啓発資料の作成・配布	啓発冊子「『気づき』から始めるみんなにとって大切なコト。」等を継続して配布することにより, アイヌの人々に対する偏見や差別意識の解消を目指して, 人権尊重思想の普及を促進	4-(4)に含む	(環境県民局)
				人権男女共同参画課
(1) 事業費計			0	

取組番号	事業名	事業内容	H25年度 当初予算額(千円)	(局部等)
			()は再掲	担当課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

(7) 外国人				
① ②	多文化共生の地域づくり支援事業	<p>国籍を問わず全ての県民が地域の一員として安心して暮らし、また、多様性と活力にあふれた多文化共生社会を実現するために、県内各地で生活する外国籍県民及びともに暮らす日本人県民のニーズを的確に把握し、市町と連携した取組みの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ひろしま多文化共生連絡協議会(H18.9設置)の開催による市町等と連携した多文化共生施策の一層の推進 ●県内23市町、県警、ひろしま国際センター、法務局、入国管理局、労働局等関係者が参画し、外国籍県民の現状や課題、取り組むべき推進事業の企画や連携に向けた調整の場とする。 ●県・市町の行政情報、生活関連情報等の多言語化を実施 ●在留資格や社会保険といった専門相談窓口の運営、市町担当者やボランティアの人材育成支援、外国籍県民向け総合情報サイトの運営(公益財団法人ひろしま国際センターへの委託) 	23,046	(地域政策局) 国際課
③	公正採用選考等啓発事業	公正な採用選考システムを確立し、就職の機会均等が図られるよう、啓発資料を県の雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に掲載し、事業主に対する啓発を実施	—	(商工労働局) 雇用労働政策課
	ワンストップ雇用労働情報提供システム	外国人を雇用する事業主の義務・留意点、外国人労働者の職業紹介や労働条件に関する相談窓口等の情報を、「わーくわくネットひろしま」に掲載し、広報・啓発を実施	(2,511) 再掲	(商工労働局) 雇用労働政策課
(3) 事業費計			23,046	

(8) HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等				
ア HIV感染者等				
①	エイズ予防対策事業	<p>普及啓発、医療体制、相談体制等の総合的なエイズ対策の推進と、中国四国ブロック内の医療水準の向上を図るため、次の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エイズ対策促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の充実 ・普及啓発の推進 ・相談体制の充実 ・検査体制の充実 ・医療体制の充実 ●中国四国ブロックエイズ対策促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・連絡協議会の設置・運営 ・中四国拠点病院等に対する研修 ・ブロック拠点病院実地研修 ・調査研究 ・相談事業 ・ブロック拠点病院派遣事業 	56,902	(健康福祉局) 健康対策課

取組番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

イ ハンセン病患者・回復者等				
①	ハンセン病対策事業	ハンセン病患者等に対する偏見や差別を解消するため普及啓発活動を実施するとともに、患者等の名誉の回復、社会への復帰及び福祉の増進を図るため、次の支援事業を実施 (内容) 普及啓発、入所者訪問、郷土産品送付、里帰り・社会復帰支援、患者家族生活援護、在宅者検診	2,471	健康福祉局 健康対策課
(2) 事業費計			59,373	

(9) 刑を終えて出所した人				
	啓発資料の作成・配布	啓発冊子「『気付き』から始めるみんなにとって大切なコト。」等を継続して配布することにより、刑を終えて出所した人に対する偏見や差別意識の解消を目指して、人権尊重思想の普及を促進	4-(4)に含む	(環境県民局) 人権男女共同参画課
(1) 事業費計			0	

(10) 犯罪被害者等				
①	犯罪被害者等に係る支援施策の推進	犯罪被害者等の権利利益の保護及び適切な支援を行うため、総合的な対応窓口の設置・運営や広報・啓発、関係機関との連携体制の充実・強化など、関係施策を総合的に推進	559	(環境県民局) 県民活動課
②	犯罪被害者等の支援施策	犯罪被害者等に対する人権尊重の普及を図るための啓発活動を推進	3,369	(警察本部) 警察安全相談課
		犯罪被害者等が受ける精神的、経済的、身体的被害の軽減を図るための援助活動の充実強化		
③		公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体の指定を受けた、公益社団法人広島被害者支援センターに対する助言・指導、財政的支援の措置		
② ③		国の「犯罪被害者等基本計画」に沿った施策を推進		
(2) 事業費計			3,928	

取組番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課

※ 「取組番号」欄の数字は、広島県人権啓発推進プランの各人権課題ごとの「(具体的な取組)」の番号を表す。

(11) インターネットによる人権侵害				
①	サイバー犯罪対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●不正に個人情報を入手する不正アクセスやフィッシング詐欺等のサイバー犯罪捜査の推進や掲示板への書き込みをめぐるトラブル等の防止 ●インターネットを利用した犯罪被害を未然防止するため、サイバーセキュリティ・カレッジの開催による広報・啓発活動を実施 	—	(警察本部) サイバー犯罪対策課
②	個人情報保護制度の啓発	<p>次のとおり、個人情報保護制度を普及・啓発し、個人情報の適正な取扱いを促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ホームページによる個人情報保護制度に関する情報提供 ●県民や事業者からの個人情報に関する相談への対応 ●県職員等を対象とする個人情報保護制度についての研修 	116	(総務局) 総務課
(2) 事業費計			116	

(12) その他				
	ユニバーサルデザイン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●「ユニバーサルデザインひろしま推進指針」に基づく普及・啓発 ●最新動向の把握及びホームページ等を通じた情報発信等 	—	(総務局) 経営企画チーム
	拉致問題等北朝鮮による人権侵害問題の啓発	<p>「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」に基づき当該問題の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ●北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、人権啓発イベントや県ホームページ、新聞など様々な媒体を活用した啓発活動を実施 	—	(地域政策局) 国際課
		<p>「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」に基づき当該問題の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ●北朝鮮人権侵害問題啓発週間に合わせた啓発資料の配布・掲示を実施 	—	(警察本部) 外事課
(3) 事業費計			0	

(58) 各人権課題に対する取組の合計			1,379,251	
---------------------	--	--	-----------	--

3 人権にかかわりの深い特定の職業に従事する者に対する研修等 (9事業)

対象者	研修等の概要	H25年度 当初予算額(千円) ()は再掲	(局部等)
			担当課
県職員	各機関において、「広島県人権問題職場研修実施要綱」に基づき、所属の全職員を対象とする職場研修、管理監督者研修、業務別研修等の研修を実施	—	(総務局) 人事課
県職員	●自治総合研修センターが行う研修において、人権問題についての講義を実施 対象：初任研修、管理者研修、医療業務従事職員初任研修 ●人権問題職場研修推進員に対し、人権問題に対する認識を深めながら、研修の効果的な進め方を習得するための研修を実施	—	(総務局) 自治総合研修センター
警察職員	警察職員に対し、職場及び各級警察学校教養において様々な人権問題について教養を実施	434	(警察本部) 人材育成課
消防職員	初任教育において人権問題についての講義を実施 前期初任学生84人を対象に6月に2時間、後期初任学生58人を対象に12月に2時間実施	—	(危機管理監) 消防学校
農林漁業団体関係者	農山漁村地域における農林漁業団体の人権啓発推進に果たす社会的役割は大きなものがあることから、農林漁業団体職員等が人権問題に対する正しい理解を深め、様々な人権問題に対する取組みを推進するため、関係者への研修を実施 ●人権問題の啓発：研修会(講演とグループによる意見交換)の開催	693	(農林水産局) 農林水産総務課
市町職員等	それぞれが実施する研修等のために、教材やプログラムの充実を図るなど支援	—	(環境県民局) 人権男女共同参画課
県職員及び市町職員	犯罪被害者等の支援施策や相談窓口担当者を対象に、犯罪被害者等支援の取組を推進するための研修を実施	(559)	(環境県民局) 県民活動課
市町職員等	全市町の多文化共生担当者・相談員等を対象に、対応力の向上を図るための研修を実施 (公益財団法人ひろしま国際センターへの委託事業の一部)	(18,392) *委託事業全体額	(地域政策局) 国際課
矯正施設職員 (刑務官)	矯正施設の職員である刑務官を対象に、新任及び昇任時教養において被害者支援の経緯、被害者に対する対応要領等に関する教養を実施	—	(警察本部) 警察安全相談課
(9) 人権にかかわりの深い特定の職業に従事する者に対する研修等の合計		1,127	

4 総合的かつ効果的な人権啓発の推進（13事業）

取組番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課
(1) 県民参加型の啓発活動の実施				
	人権啓発イベントの実施	県民に人権問題への理解と関心を深めてもらうため、「ヒューマンフェスタ2013ひろしま」を開催 ●実施時期：12月8日(日) ●実施場所：N T Tクレドホール・ふれあい広場・紙屋町シャレオ中央広場(広島市中区基町周辺) ●内 容：・講演会の開催 ・映画の上映 ・一日人権擁護委員委嘱式 ・パネル展示 ほか ●目標人数：延べ19,000人	8,700	(環境県民局) 人権男女共同参画課
啓発を推進するものです。			8,700	
(2) 実施主体間の連携				
	地域人権啓発活性化事業の実施	地域の実情に応じた地域密着型の啓発活動を実施(国庫受託事業の市町村への再委託事業) 広島市を除く21市町	5,100	(環境県民局) 人権男女共同参画課
(1) 小 計			5,100	
(3) 担当者の育成				
	人権啓発指導者養成研修会の実施	市町・民間企業等の事業所の人権啓発担当者に対して、指導者としての必要な知識を習得するための研修を実施 平成25年7月 広島市及び福山市	577	(環境県民局) 人権男女共同参画課
(1) 小 計			577	
(4) 文献・資料等の整備・充実				
	人権啓発冊子の作成・配布	人権啓発冊子を市町、企業等に提供	—	(環境県民局) 人権男女共同参画課
	図書、ビデオ、資料等の整備・充実	人権啓発に係る図書、ビデオ、資料等を購入整備・充実	200	(環境県民局) 人権男女共同参画課
(2) 小 計			200	

取組 番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課
(5) 内容・手法に関する調査・研究				
	啓発手法等に関する調査・研究	他県等の啓発手法等を調査することにより、効果的な啓発内容・手法の研究	—	(環境県民局) 人権男女共同参画課
	(財)人権教育啓発推進センターの研修等参加	(財)人権教育啓発推進センターの人権啓発研修等に参加することにより、効果的な啓発内容等について情報を収集	—	(環境県民局) 人権男女共同参画課
(2) 小 計			0	

(6) マスメディアの活用等				
	啓発テレビポットの制作、放映	人権尊重の理念を表現したテレビポットを制作・放映	10,205	(環境県民局) 人権男女共同参画課
	啓発ポスターの制作、掲示	人権尊重の理念を表現した啓発ポスターを制作し、電車等公共交通機関や、市町等に啓発ポスター等を掲示		(環境県民局) 人権男女共同参画課
	啓発ラジオポットの制作、放送	人権尊重の理念を表現したラジオポットを制作・放映	598	(環境県民局) 人権男女共同参画課
	新聞広告の掲載	新聞広告を使用することにより、多くの県民に幅広く人権に関する情報を提供	3,657	(環境県民局) 人権男女共同参画課
(4) 小 計			14,460	

(7) インターネット等IT関連技術の活用				
	ホームページの充実	広く県民に対して、多種多様な人権関係情報を提供するため、ホームページを充実	—	(環境県民局) 人権男女共同参画課
(1) 小 計			0	

取組 番号	事業名	事業内容	H25年度	(局部等)
			当初予算額(千円) ()は再掲	担当課
(8) 新たな手法による啓発活動の実施				
	地元のスポーツチームと連携した人権啓発	県民に対する影響力の大きい地元のスポーツ組織と連携協力した効果的な人権啓発活動を実施 ●サンフレッチェ広島 [®] の広報媒体を活用した広報やチームイメージをデザインしたグッズ等の作成・配布 ●トップス広島と連携して、県内の小学校において、スポーツ人権教室を実施	2,250	(環境県民局) 人権男女共同参画課
(1) 小 計			2,250	
(13) 総合的かつ効果的な人権啓発の合計			31,287	
(80) 総 事 業 費			1,411,665	